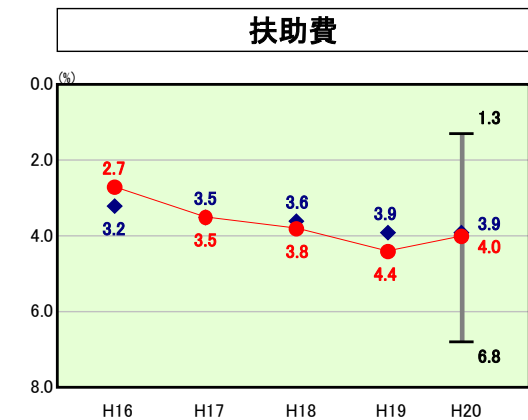
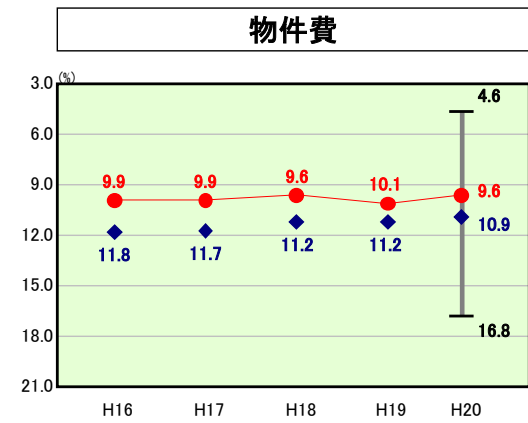
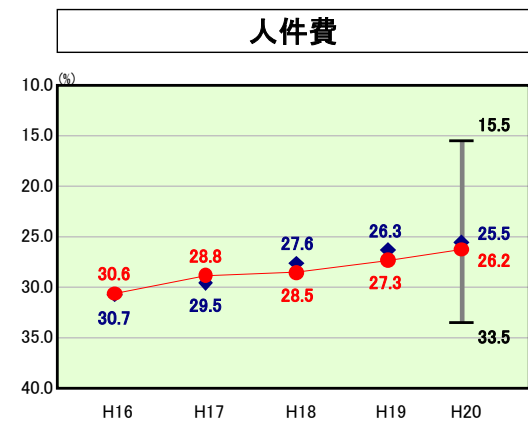
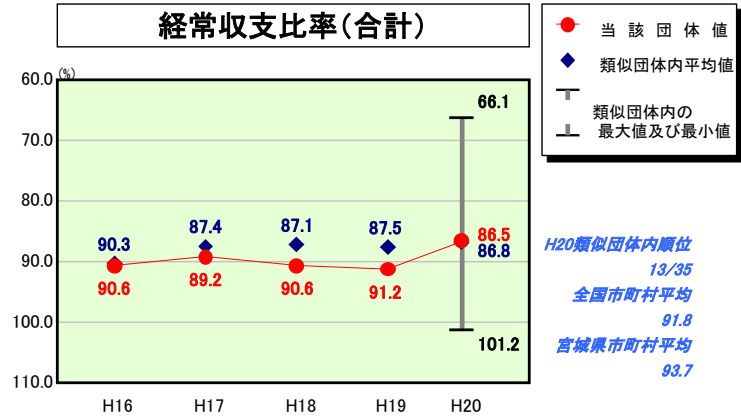
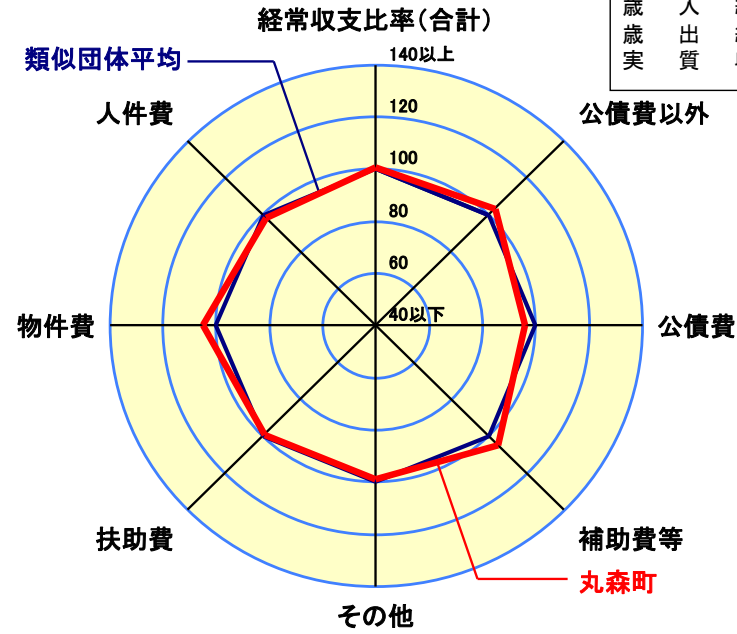


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	16,257人(H21.3.31現在)
面積	273.34km ²
標準財政規模	5,106,936千円
歳入総額	7,823,571千円
歳出総額	7,515,058千円
実質収支	263,417千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

■人件費

- 町内の各地域に施設等が点在している等の理由から職員数は類似団体平均と比べて高い水準にあるが、定員適正化計画の見直し、給与構造改革の実施、出張旅費の見直し等を行ったことにより、経常収支比率の人件費分は類似団体平均に近い数値になっている。今後とも集中改革プランに従い、より一層の適正化に努める。

■扶助費

- 高齢化率が32%を超えており老人福祉費が膨らんでいること。また障害者福祉費が増となっていること等により、経常収支比率の扶助費分が上昇傾向にある。各事務事業の見直し・組み替え等を行い、より効率的に事業を実施することにより、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

■その他

- 各特別会計や公営企業会計への繰出金が多額になっている。平成20年度においては、後期高齢者事業への繰出金の増と老人保健事業及び工場団地造成事業の終了に伴う繰出金の減などにより前年より1.8ポイント下降し14.6%となっている。一般会計のみならず、公営企業会計においても集中改革プランに従い、より一層の歳出削減に努める。

■普通建設事業費

- 普通建設事業費については前年比+21.5%と類似団体平均を上回っている。小学校の耐震補強、まちづくりセンター建設及び各公民館の改修による増が主な要因である。町域が広い点重点的な施設整備等が難しい状況であるが、投資事業をできる限り重点化し、歳出の抑制に努める。

